

事業評価結果(課・室)総括表

事業年度 令和8年度

部局名 健康福祉部

所属名 障がい福祉課

(単位:千円)

事業名	福井県長期ビジョン における位置づけ	経費 区分	事業 開始 年度	事業 終了 年度	予算額	決算額	財源内訳			評価区分
							国庫	その他 特定 財源	一般	
介護福祉士等修学資金貸付事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	平成28年度	令和8年度	過年度貸付原資を活用	—	—	—	—	継続
社会福祉施設等施設整備事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	昭和22年度	令和9年度	333,734	—	222,489	110,000	1,245	継続
『み(魅・見)せる』共生社会推進事業	3 多様な個性や能力を育み、活かす共生社会の実現	政策的経費	平成30年度	令和9年度	3,246	—	1,612	21	1,613	継続
おもてなしのバリアフリー・合理的配慮推進事業	3 多様な個性や能力を育み、活かす共生社会の実現	政策的経費	令和5年度	令和9年度	42,863	—	—	32,000	10,863	継続
㊦障がい福祉人材確保・定着促進事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和6年度	令和9年度	25,509	—	10,773	—	14,736	拡充
㊦障がい福祉分野における業務改善支援事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和7年度	令和9年度	3,630	—	3,267	—	363	拡充
障がい分野外国人材定着応援事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和7年度	令和9年度	5,663	—	—	—	5,663	継続
福井県福祉のまちづくり整備基準見直しのための基礎調査	3 多様な個性や能力を育み、活かす共生社会の実現	政策的経費	令和7年度	令和8年度	6,195	—	—	—	6,195	継続
重症心身障がい者児医療無料化対策事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	昭和48年度	令和8年度	248,086	—	—	—	248,086	継続
㊦医療的ケア児者等と家族のための在宅生活サポート事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	平成27年度	令和9年度	72,356	—	—	72,356	—	拡充
医療的ケア者グループホーム支援事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和7年度	令和11年度	70,380	—	—	70,380	—	継続
㊦医療的ケア児者災害時支援事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和8年度	令和10年度	4,800	—	1,500	—	3,300	—
㊦緊急時レスパイト対応モデル事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和8年度	令和9年度	11,284	—	—	—	11,284	—
㊦医療的ケア児者等対応施設整備等支援事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和6年度	令和9年度	38,500	—	—	—	38,500	拡充
㊦障がい者就労支援事業	3 多様な個性や能力を育み、活かす共生社会の実現	政策的経費	平成20年度	令和9年度	14,300	—	6,694	—	7,606	拡充
㊦一般就労への移行応援事業	3 多様な個性や能力を育み、活かす共生社会の実現	政策的経費	令和8年度	令和8年度	3,000	—	—	—	3,000	—
障がい者虐待防止・権利擁護推進事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	平成26年度	令和9年度	548	—	274	—	274	継続
『障がい者×農林水産業』による幸せ就労実現事業	3 多様な個性や能力を育み、活かす共生社会の実現	政策的経費	令和5年度	令和9年度	13,913	—	3,228	—	10,685	継続
発達障がい児者支援体制整備事業	3 多様な個性や能力を育み、活かす共生社会の実現	政策的経費	平成22年度	令和9年度	17,288	—	8,644	—	8,644	継続
小児在宅医療推進事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	平成29年度	令和9年度	8,437	—	3,234	1,965	3,238	継続
㊦ひきこもり対策推進事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	平成26年度	令和9年度	21,433	—	10,716	—	10,717	拡充
精神科病院における虐待通報体制整備事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和6年度	令和9年度	903	—	451	—	452	継続
災害時こころのケア体制整備事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	平成23年度	令和9年度	2,990	—	984	—	2,006	継続

事業評価結果(課・室)総括表

事業年度 令和8年度

部局名 健康福祉部

所属名 障がい福祉課

(単位:千円)

事業名	福井県長期ビジョン における位置づけ	経費 区分	事業 開始 年度	事業 終了 年度	予算額	決算額	財源内訳			評価区分
							国庫	その他 特定 財源	一般	
発達とトラウマ障がいのこころの専門育成事業(寄付講座)	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和4年度	令和8年度	26,000	—		26,000		継続
㊦依存症・アディクション等対策地域支援事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和5年度	令和11年度	10,206	—	5,103		5,103	拡充
㊦強度行動障がい児者総合対策事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和8年度	令和9年度	40,351	—			40,351	—
㊦精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和8年度	令和16年度	1,003	—	501		502	—
㊦精神科病院勤務環境改善支援事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和7年度	令和9年度	28,600	—		15,000	13,600	拡充
㊦入院者訪問支援事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和8年度	令和8年度	378	—	189		189	—
地域自殺対策強化事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	平成21年度	令和9年度	23,901	—	19,748		4,153	継続
医療機関・福祉施設における省エネ設備等導入支援事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和4年度	令和8年度	41,274	—	41,274			継続
㊦障がい福祉事業所等に対するサービス継続支援事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和7年度	令和8年度	239,776	—	114,000		125,776	—
㊦障がい者福祉施設等に対するサービス継続支援事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和7年度	令和8年度	118,484	—	56,000		62,484	—
医療的ケア児者への災害時電源確保支援事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和7年度	令和7年度		—				廃止
ICT機器等の活用を通じた障がい者就労の生産性向上支援事業	3 多様な個性や能力を育み、活かす共生社会の実現	政策的経費	令和7年度	令和7年度		—				廃止
障害福祉分野における小規模事業所の協働化モデル事業	3 多様な個性や能力を育み、活かす共生社会の実現	政策的経費	令和7年度	令和7年度		—				廃止
障がい児施設における性被害防止対策支援事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和5年度	令和7年度		—				廃止
農福連携プラス推進モデル事業	3 多様な個性や能力を育み、活かす共生社会の実現	政策的経費	令和6年度	令和7年度		—				廃止
					1,479,031		510,681	327,722	640,628	

		健康福祉部	障がい福祉課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
1 4 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	平成28年度
介護福祉士等修学資金貸付事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	障がい福祉分野における介護福祉士資格の取得等を支援し、専門人材の確保・定着を促進する。				
事業内容	(1) 介護福祉士等修学資金の貸付 (2) 福祉系高校修学資金の貸付 (3) 介護福祉士実務者研修費の貸付 (4) 障害福祉分野就職支援金の貸付				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	過年度貸付原資を活用	—	—	—	—
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	障がい福祉事業所職員数（人）	6,014	未確定	令和7年度
	活動指標	貸付件数（件）	20	3	令和7年度
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度事業所職員数は令和8年度に集計するため未確定 ・介護福祉士修学資金を2名に貸付 ・介護福祉士実務者研修受講費用を1名に貸付 				
区分	継続				

		健康福祉部	障がい福祉課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
1 4 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	昭和22年度
社会福祉施設等施設整備事業				事業終了年度	令和9年度
事業目的	民間社会福祉施設の整備を支援し、利用者が安定した日常生活を送ることができる環境を確保する。				
事業内容	障がい者福祉施設整備に対する補助（新築および改修）				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	333,734	—	222,489	110,000	1,245
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	—	—	—	
	活動指標	施設整備数（施設）	—	4	令和7年度
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・国の採択に基づき補助事業を実施 ・令和7年度：障がい者福祉施設の整備 4施設 (光が丘ワークセンター、すてっぷステーション、CoCoやわらぎ、インライフJr.) ・希望調査により対象施設を決定するため、成果指標の設定は困難 				
区分	継続				

		健康福祉部	障がい福祉課	事業年度	令和 8年度
1 個性を伸ばす（人材力）				経費区分	政策的経費
3 多様な個性や能力を育み、活かす共生社会の実現				事業開始年度	平成30年度
『み（魅・見）せる』共生社会推進事業				事業終了年度	令和9年度
事業目的	日常生活の中で「共生社会」について考えるきっかけとなる「みせる」しかけづくりにより、多様な価値観を認め合う豊かな社会の実現を図る。				
事業内容	(1) 障がい当事者による出前講座の実施 (2) 手話イラストのラインスタンプ配信 (3) 意見交換の実施 (4) 障がい者芸術文化活動支援				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	3,246	—	1,612	21	1,613
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	共生社会に関する出前講座の参加人数（延）	6,000	7,250	累計（R5～R7）
	活動指標	出前講座の開催件数(件)	40	38	令和7年度
事業評価	・令和7年度の出前講座参加人数2,622人、令和7年度末の参加延べ人数7,250人となり、成果目標を達成することができた。				
区分	継続				

		健康福祉部	障がい福祉課	事業年度	令和 8年度
1 個性を伸ばす（人材力）				経費区分	政策的経費
3 多様な個性や能力を育み、活かす共生社会の実現				事業開始年度	令和5年度
おもてなしのバリアフリー・合理的配慮推進事業				事業終了年度	令和9年度
事業目的	障がいの有無にかかわらず、すべての県民および来県者が安心して快適に過ごせるようバリアフリー化を推進する。				
事業内容	○民間施設におけるバリアフリー設備等の整備に対する支援 … ①工事施工、②物品購入 【①+②】補助上限額500千円、【②のみ】補助上限額50千円 ○県有施設の改修等 …バリアフリー設備が不十分な施設に対し整備（点字ブロック、ユニバーサルシート等）				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	42,863	—		32,000	10,863
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	バリアフリー表示証の交付施設数（延）	935	680	累計（R5～R7）
	活動指標	バリアフリー設備等の補助件数（件）	20	12	令和7年度
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度バリアフリー設備等の整備に対する補助件数 12件（2月末時点） 令和7年度点字ブロックの補修を実施した県有施設 6施設 				
区分	継続				

		健康福祉部	障がい福祉課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
1 4 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和6年度
⑧ 障がい福祉人材確保・定着促進事業				事業終了年度	令和9年度
事業目的	障がい福祉人材を安定的に確保し、障がい福祉サービス事業所等における人材不足を解消するため、人材の発掘・就職・定着に向けた対策を実施する。				
事業内容	①有償インターンシップに対する人件費補助 ②障がい福祉事業所の短時間就労(ちょこっと就労)やスポットワーカーの活用促進 ③パネルディスカッション等により障がい福祉の魅力を発信 ④障がい福祉事業所と小中学生の交流・職場体験を促進				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	25,509	—	10,773		14,736
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	障がい福祉事業所職員数(人)	6,014	未確定	令和7年度
	活動指標	パネルディスカッション参加者数(人)	100	176	令和7年度
事業評価	・令和7年度事業所職員数は令和8年度に集計するため未確定 ①障がい福祉有償インターンシップ 19法人応募・エントリー学生14名(延べ15名) ②ちょこっと就労支援事業 7法人・11事業所参加、採用4人 ③魅力発信パネルディスカッション 10法人協力、5校176人参加				
区分	拡充				

		健康福祉部	障がい福祉課	事業年度	令和8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和7年度
㊦ 障がい福祉分野における業務改善支援事業				事業終了年度	令和9年度
事業目的	障がい福祉事業所の事業主や従業員などが抱える悩みを解消するためのワンストップ相談窓口を設け、人材確保や育成、業務改善等をサポートする。				
事業内容	(1) 総合相談窓口の設置・運営と専門家の派遣 (2) 経営改善に向けた伴走支援 (3) セミナー、ワークショップ等の開催 (4) ロボット・ICT機器の試用展示、貸出し				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	3,630	—	3,267		363
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	就労継続支援A型事業所の平均賃金月額（円）	101,338	未確定	令和7年度
	活動指標	相談件数（件）	12	2	令和7年度
事業評価	・令和7年度の平均賃金月額については、来年度集計するため未確定 ・令和7年度は新たに障がい福祉事業所職員向けの相談窓口を設置し運営を開始				
区分	拡充				

		健康福祉部	障がい福祉課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
1 4 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和7年度
障がい分野外国人材定着応援事業				事業終了年度	令和9年度
事業目的	外国人材が障がい福祉事業所において能力を発揮し、活躍できる環境を整備し、外国人材の定着を促進する。				
事業内容	(1) 支援スキルアップ研修：支援員として働く外国人材を対象とした研修の実施 (2) 受入スキルアップ研修：日本人の管理者や従業者を対象とした研修の実施 (3) 外国人介護職員向け相談体制の強化：外国人対応の専門相談員の配置				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	5,663	—			5,663
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	障がい福祉事業所職員数(人)	6,014	未確定	令和7年度
	活動指標	県内障がい福祉事業で新たに働く外国人材の数(人)	10	未確定	令和7年度
事業評価	・本事業の研修を活用し育成した外国人材について、9名が4法人とマッチングし、今後入国予定（R8年4月に確定） ・外国人材に向けた、テキスト教材、動画教材を作成 ・令和7年度事業所職員数は令和8年度に集計するため未確定				
区分	継続				

		健康福祉部	障がい福祉課	事業年度	令和 8年度
1 個性を伸ばす（人材力）				経費区分	政策的経費
3 多様な個性や能力を育み、活かす共生社会の実現				事業開始年度	令和7年度
福井県福祉のまちづくり整備基準見直しのための基礎調査				事業終了年度	令和8年度
事業目的	県福祉のまちづくり条例に定める整備基準について現状把握や課題整理を行い、見直しの必要性やその内容について検討する。				
事業内容	①福祉のまちづくりにかかる基準とバリアフリー法等における整備基準の比較 ②新しく具備すべき整備基準の検討・検証 ③施設整備基準マニュアルの整理				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	6,195	—			6,195
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	—	—	—	
	活動指標	協議会の開催回数（回）	2	1	令和7年度
事業評価	・福祉のまちづくりにかかる基準見直しに向けた取組みのため、成果指標の設定は困難				
区分	継続				

		健康福祉部	障がい福祉課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
1 4 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	昭和48年度
重症心身障がい者児医療無料化対策事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	重度心身障がい者（児）に医療費の一部を助成することにより、健康保持を図り、障がいの重度化を防止し、重度心身障がい者（児）の福祉増進に資する。				
事業内容	市町が重度心身障がい者（児）に助成した医療費および医療機関、審査支払機関に支払った事務費に対し、その額の1/2を補助する。 対 象 者：身体障害者手帳の3級以上の者、療育手帳B1以上（IQ50以下の者） 助成対象：国民健康保険法、社会保険各法その他の規定による公費負担分を除いた自己負担分				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	248,086	—			248,086
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	—	—	—	
	活動指標	受給者数	—	未確定	令和7年度
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・受給者の申請に応じて補助を行うため、成果指標、活動指標の目標設定は困難 ・令和7年度実績についてはR8.4月に確定 				
区分	継続				

		健康福祉部	障がい福祉課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
1 4 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	平成27年度
⑧ 医療的ケア児者等と家族のための在宅生活サポート事業				事業終了年度	令和9年度
事業目的	医療的ケアが必要な障がい児者等とその家族が、地域で安心して生活できるよう必要な支援を実施する。				
事業内容	福祉型の障がい児通所支援事業所、福祉型・医療型短期入所事業所、生活介護事業所が、医療的ケアが必要な重症心身障がい児者等を受け入れ、入浴介助または送迎した場合に対して支援				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	72,356	—		72,356	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	医療的ケア児者を受け入れる事業所数（事業所）	46	60	令和7年度
	活動指標	補助利用者（延）	—	未確定	令和7年度
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ サービス利用状況に応じて補助を行うため、活動指標の目標設定は困難 ・ 医ケア児者を受け入れる事業所数は、令和8年2月時点で60事業所に増加し、成果指標が達成される見込み ・ 活動指標である補助利用者（延）は、令和8年2月時点では未確定（令和8年4月に確定） ・ 障がい児通所支援 29か所 ・ 短期入所 12か所 ・ 生活介護 19か所 				
区分	拡充				

		健康福祉部	障がい福祉課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
1 4 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和7年度
医療的ケア者グループホーム支援事業				事業終了年度	令和11年度
事業目的	医療的ケアが必要な方のグループホームの整備を促進し、親亡き後も見据えた安心して生活できる環境を整備する。				
事業内容	(1) 検討会の開催 (R7実施) (2) 施設整備支援 (R8実施) (70,380千円) 医療的ケアが必要な重症心身障がい者を定員の1/2以上受入れるGHの施設整備を支援 (3) 運営費支援 (R9実施)				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	70,380	—		70,380	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	医療的ケア者グループホーム設置数（施設）	1	0	令和7年度
	活動指標	—	—	—	
事業評価	・希望調査により対象施設を決定するため、活動指標の設定は困難 ・R7年度は事業実施事業者を1事業者決定し、R8年度から施設整備開始予定				
区分	継続				

		健康福祉部	障がい福祉課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
1 4 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和8年度
⑧ 医療的ケア児者災害時支援事業				事業終了年度	令和10年度
事業目的	災害が起こった際、個別避難計画において定めた避難先に必要な量の電源が確保されていない場所に避難する医療的ケア児者に、電源を供給し、避難場所で安全に過ごすことを目的とする。				
事業内容	災害による停電時、電源が必要となる人工呼吸器管理の方や喀痰吸引が必要な医療的ケア児者の電源を医療的ケア児者支援センターの分室に電源を確保し、災害時に、必要なところへ分配する。				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	4,800	—	1,500		3,300
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	—	—	—	
	活動指標	電源確保数（名分）	70	—	累計（R8～R10）
事業評価	・災害時に電源を配布する事業のため、平常時の成果指標の設定は困難				
区分	—				

健康福祉部		障がい福祉課		事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
1 4 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和8年度
⑧ 緊急時レスパイト対応モデル事業				事業終了年度	令和9年度
事業目的	介護者の冠婚葬祭や急な体調不良など、緊急で預け先が必要な場合に、スムーズに医療的ケア児者を預けることができるよう、介護者の負担軽減を図る。				
事業内容	(1) 緊急時一時入院促進（対象：医療機関） 緊急時に、医療機関で医ケア児者の一時入院を行う際の費用を補助する。 (2) 医療的ケア児等コーディネーターサービス調整促進（対象：相談支援事業所） コーディネーターが、医ケア児者の一時入院先の調整を行った際の費用を補助する。				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	11,284	—			11,284
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	一時入院受入総数（人）	10	—	令和8年度
	活動指標	一時入院実施医療機関数（機関）	10	—	令和8年度
事業評価	—				
区分	—				

		健康福祉部	障がい福祉課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
1 4 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和6年度
⑧ 医療的ケア児者等対応施設整備等支援事業				事業終了年度	令和9年度
事業目的	医療的ケア児者や重症心身障がい児者（以下、医療的ケア児者等）を受け入れる事業所や医療的ケア児者等の在宅における訪問入浴支援を実施する事業所に対し、医療的ケア児者等に対する支援環境の整備に要する費用を補助することにより、医療的ケア児者等の受入れや訪問入浴支援を促進するとともに、現場職員の負担軽減を図る。				
事業内容	障がい福祉サービス事業所が実施する環境整備等に対して補助金を交付 ①施設整備・設備整備、備品購入 対象：障がい福祉サービス事業所 ②訪問入浴車整備 対象：訪問入浴実施事業所※地域生活支援事業 ③施設整備・設備整備・備品購入 対象：共生型サービスを実施する介護サービス事業所				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	38,500	—			38,500
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	受入拡大数（名）	6	8	令和7年度
	活動指標	補助事業者数（件）	4	5	令和7年度
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ R7年度は、5事業所へ補助を実施見込み ・ 施設整備もしくは備品購入を実施したことにより、新規受入れや受入れ日数の拡大等が見込まれる医療的ケア児者等は、8名となる見込み 				
区分	拡充				

		健康福祉部	障がい福祉課	事業年度	令和 8年度
1 個性を伸ばす（人材力）				経費区分	政策的経費
3 多様な個性や能力を育み、活かす共生社会の実現				事業開始年度	平成20年度
⑧ 障がい者就労支援事業				事業終了年度	令和9年度
事業目的	障がい者の賃金・工賃の向上を図るとともに、利用者1人ひとりが働くやりがいや生きがいを実感できる幸せ就労の実現を目指す。				
事業内容	(1) 商品力の強化（商品開発の伴走支援、商品開発塾の開催） (2) マッチング促進（セミナーの開催、商談会の開催、バスツアーの開催等） (3) WEBでの情報発信（フクシヨンWEBサイトの運営） (4) 販売会への出展（県内外の販売会への出展）				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	14,300	—	6,694		7,606
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	就労継続支援B型事業所月額平均賃金（円）	30,819	未確定	令和7年度
	活動指標	新たなセルフ商品の開発（件）	3	3	令和7年度
事業評価	・令和7年度の平均工賃月額については、来年度集計するため未確定 ・3事業所に対して新たなセルフ商品の開発を支援し、活動指標を達成				
区分	拡充				

		健康福祉部	障がい福祉課	事業年度	令和 8年度
1 個性を伸ばす（人材力）				経費区分	政策的経費
3 多様な個性や能力を育み、活かす共生社会の実現				事業開始年度	令和8年度
⑧ 一般就労への移行応援事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	より一般就労につながりやすい専門的な技術や能力の習得を指導する事業所を支援することで、福祉的就労から一般的就労へのステップアップを促進する。				
事業内容	設備・機器の導入や資格取得に係る経費を支援 対 象 者：県内の就労継続支援事業、就労移行支援事業所 補 助 率：1/2 補助上限額：300千円				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	3,000	—			3,000
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	一般就労への移行者数(人)	20	—	令和8年度
	活動指標	補助件数(件)	10	—	令和8年度
事業評価	—				
区分	—				

		健康福祉部	障がい福祉課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
1 4 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	平成26年度
障がい者虐待防止・権利擁護推進事業				事業終了年度	令和9年度
事業目的	障がい者虐待防止について、体制整備を検討するために障がい者自立支援協議会内に「障がい者虐待防止・権利擁護部会」を設けるとともに、市町職員や施設等従事者に対する研修を行うことにより、未然防止、早期発見、迅速な対応をとるための体制を確保する。				
事業内容	(1) 障がい者虐待連携協力体制整備事業 (2) 障がい者虐待防止・権利擁護研修事業 (3) 障がい者権利擁護法的対応強化事業				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	548	—	274		274
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	虐待通報件数（件）	—	未確定	令和7年度
	活動指標	研修参加者数（人）	120	103	令和7年度
事業評価	・虐待通報件数は増減が見込めるものでないため、目標設定は困難（令和7年度の虐待通報件数は令和8年12月に集計予定） ・研修実施回数：市町（講義演習）1回（A）、施設（講義演習）2回（B） ・参加者数：16人（A）、87人（B） ・弁護士相談件数：0件（令和8年2月時点） ・部会開催回数：1回				
区分	継続				

		健康福祉部	障がい福祉課	事業年度	令和 8年度
1 個性を伸ばす（人材力）				経費区分	政策的経費
3 多様な個性や能力を育み、活かす共生社会の実現				事業開始年度	令和5年度
『障がい者×農林水産業』による幸せ就労実現事業				事業終了年度	令和9年度
事業目的	障がい福祉と農林水産業との連携により、障がい者が自分らしく働くことができる場を創出する地域共生型農福連携を推進し、障がい者の更なる幸せ就労の実現を目指す。				
事業内容	(1) ふくい農福ビジコンの開催 (2) 農福連携等スタートアップ補助金 (3) 農福連携地域交流会の開催				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	13,913	—	3,228		10,685
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	農業事業者と福祉事業所のマッチング件数（件）（延）	20	9	令和7年度
	活動指標	農福連携地域交流会開催数（回）（延）	24	24	令和7年度
事業評価	成果指標未達成の要因として、農家側が障がい者就労施設に業務を発注したいというニーズは高まってきているものの、利用者の障がい種別や送迎などの関係で対応できる事業所数が限られてしまい、マッチングに至らなかった。				
区分	継続				

		健康福祉部	障がい福祉課	事業年度	令和 8年度
1 個性を伸ばす（人材力）				経費区分	政策的経費
3 多様な個性や能力を育み、活かす共生社会の実現				事業開始年度	平成22年度
発達障がい児者支援体制整備事業				事業終了年度	令和9年度
事業目的	発達障がい児者に対し、その特性とライフステージに応じた適正な支援が実施できる体制を整備する。				
事業内容	(1) 福井県方式の推進（子育てファイルふくいっ子、メールマガジン配信） (2) 理解促進と市町支援体制整備の促進（地域支援マネジャーの配置、支援者養成研修） (3) 発達障がい児者への福井型就労支援プロジェクト（自己理解ツール、サポーター養成）				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	17,288	—	8,644		8,644
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	発達障がい者サポーター設置市町数（市町）	15	12	令和7年度
	活動指標	発達障がい者地域支援マネジャーによる関係機関への指導等回数（回）	—	202	令和7年度
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・発達障がい者サポーターの設置市町数は12箇所となり、成果指標未達成の見込み ・未達成の要因として、小規模な自治体では、サポーターの設置を想定する事業所が所在しないなど事情がある。 ・困難事例等について、関係機関からの要請に応じて指導を行うため、件数を想定できず、活動指標の目標設定は困難 				
区分	継続				

		健康福祉部	障がい福祉課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
1 4 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	平成29年度
小児在宅医療推進事業				事業終了年度	令和9年度
事業目的	医療的ケアが必要な障がい児者とその家族が、地域で安心して生活できるよう必要な支援を実施する。				
事業内容	(1) 小児在宅医療推進協議会を開催 (2) 長時間訪問看護加算利用促進等事業の実施 (3) 小児在宅医療に関する人材養成等を学ぶ国研修への参加 (4) 医療的ケア児支援センターの運営（嶺南相談拠点含む）				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	8,437	—	3,234	1,965	3,238
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	訪問サービスの実施地区(地区)	5	2	令和7年度
	活動指標	コーディネーター養成者数(人)	20	20	令和7年度
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問サービスの実施地区は、令和5年度に1地区増加したが、目標である5地区を達成できていない。(R7年度は、福井地区・丹南地区で実施) ・専門人材確保にかかるコストと比較した場合、既存制度の報酬では不採算となりやすく、訪問サービス実施の障壁となっている。 ・医療的ケア児等コーディネーターは、令和7年度に20名を養成した。 ・医療的ケア児者支援センターにおいて、シンポジウムを開催するほか、嶺南に相談拠点を2か所設置した。 				
区分	継続				

		健康福祉部	障がい福祉課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
1 4 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	平成26年度
⑧ ひきこもり対策推進事業				事業終了年度	令和9年度
事業目的	ひきこもりの状態にある本人やその家族を早期に必要な支援へつなげ、継続的な支援を実施できるように、県と市町が連携を図り、県内のひきこもり対策を実施する。				
事業内容	(1) 県ひきこもり地域支援センターの運営（アウトソーシング） (2) 市町への後方支援（直営） ・連絡協議会の開催 ・市町への後方支援（市町の支援体制整備において、相談窓口の強化を図る）				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	21,433	—	10,716		10,717
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	ひきこもりの相談件数(件)	—	未確定	令和7年度
	活動指標	フリースペース参加実人数(人)	630	未確定	令和7年度
事業評価	・相談件数を想定することが難しいため、成果指標の目標設定は困難 ・令和7年度実績は令和8年4月に確定				
区分	拡充				

		健康福祉部	障がい福祉課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
1 4 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和6年度
精神科病院における虐待通報体制整備事業				事業終了年度	令和9年度
事業目的	改正精神保健福祉法（令和6年4月施行分）により、精神科病院内で業務従事者による虐待を発見した場合の通報の義務化に伴う通報窓口の設置や体制を整備する。				
事業内容	（1）障がい福祉・精神保健相談所内の精神保健福祉センターに虐待通報窓口を設置 （2）通報を受け必要と判断した場合、実地審査において虐待を受けたと思われる患者の診察を実施 （3）虐待疑い事案の今後の対応方針を決定する会議を開催				
予算・決算額 （単位：千円）	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	903	—	451		452
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	—	—	—	
	活動指標	虐待対応件数（件）	—	44	令和7年度
事業評価	・虐待通報件数を想定することが難しいため、成果指標および活動指標の目標設定は困難 ・令和7年度は44件の通報があった。				
区分	継続				

		健康福祉部	障がい福祉課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	平成23年度
災害時こころのケア体制整備事業				事業終了年度	令和9年度
事業目的	大規模な自然災害等の発生時に備え、災害派遣精神医療チーム（DPAT）について関係機関の連携体制の整備およびチーム員の資質向上を推進する。				
事業内容	(1) DPAT連絡会議の開催 (2) 研修事業の実施（国・県） (3) 日本DPAT（DPAT先遣隊）等派遣時に係る経費 (4) DPAT災害現場出動用資機材整備支援 (5) 衛星電話購入に係る経費 (6) 災害拠点精神科病院の非常用自家発電設備等維持費支援				
予算・決算額 （単位：千円）	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	2,990	—	984		2,006
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	DPAT登録数（チーム）（累計）	10	11	令和7年度
	活動指標	研修会等の開催数（回）	1	1	令和7年度
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度はDPAT登録数が11チームで成果目標を達成できた。 ・隊員数自体は数名の増加であったが、中央研修を医師2名が受講したことで編成できるチーム数が増加した。 ・中央研修においては、定員を大幅に上回る受講申込があり、今年度受講を予定していたチームが受講不可となった。 				
区分	継続				

		健康福祉部	障がい福祉課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
1 4 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和4年度
発達とトラウマ障がいのこころの専門医育成事業（寄付講座）				事業終了年度	令和8年度
事業目的	自閉症スペクトラム障がい等の発達障がいやトラウマ障がいのある児者に対し、診療・学校教育・就学支援等において質の高い医療的サービスを提供できる臨床専門医を養成し、県内医療機関等で確保・定着する仕組みを確立する。				
事業内容	福井大学に寄附講座を設置し、以下の事業を実施 （1）専門医の確保、（2）コメディカルやかかりつけ医のスキルアップ研修、（3）発達障がいおよびトラウマ体験を抱えた児者に関する研究と実践による福井発支援モデルの開発と還元、（4）福井型発達障がい就労支援プロジェクトとの協働（研修・研究・助言等）				
予算・決算額 （単位：千円）	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	26,000	—		26,000	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	児童青年期の心の診療を行える専門医数（人）（累計）	8	未確定	累計（R4～R8）
	活動指標	招へい専門医・若手医師の派遣数（医師派遣機関数）（延数）	56	未確定	累計（R4～R7）
事業評価	・令和7年度実績は令和8年4月に確定				
区分	継続				

		健康福祉部	障がい福祉課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
1 4 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和5年度
㊦ 依存症・アディクション等対策地域支援事業				事業終了年度	令和11年度
事業目的	依存症等患者の早期発見早期治療および県全体での支援体制の充実				
事業内容	①依存症治療拠点機関・専門医療機関の指定 ②依存症（アディクション）を考えるセミナー ③依存症回復プログラム ④依存症家族教室 ⑤依存症関連問題に取り組む民間団体支援事業				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	10,206	—	5,103		5,103
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	依存症専門医療機関・治療拠点機関設置数(病院)	4	5	令和7年度
	活動指標	依存症セミナー・回復プログラム・家族教室開催数(回)	52	未確定	令和7年度
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 依存症専門医療機関3病院・治療拠点機関を2病院設置しており、成果指標を達成 ・ 活動指標の令和7年度実績は令和8年4月に確定 				
区分	拡充				

		健康福祉部	障がい福祉課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
1 4 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和8年度
⑧ 強度行動障がい児者総合対策事業				事業終了年度	令和9年度
事業目的	在宅の強度行動障がい児者が安心して暮らせる環境を整えるとともに、事業所支援員の負担軽減と受入促進を図る。				
事業内容	(1) 強度行動障がい児者の障害特性に合わせた自宅の環境整備にかかる経費を支援 (2) 既に利用している強度行動障がい児者の障がい特性に合わせた居室改良費を支援 (3) 強度行動障がい児者を新たに受入れるための施設改修・施設整備費等を支援 (4) 強度行動障がい児者の支援を指導できる専門人材を育成				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	40,351	—			40,351
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	専門人材の育成（人）	4	—	令和8年度
	活動指標	集中的支援実施数（件）	2	—	令和8年度
事業評価	—				
区分	—				

		健康福祉部	障がい福祉課	事業年度	令和8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
1 4 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和8年度
⑧ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業				事業終了年度	令和16年度
事業目的	精神障害の有無や程度にかかわらず、誰もが安心して自分らしく暮らすことができるよう、医療、障害福祉・介護、住まい、社会参加（就労など）、地域の助け合い、普及啓発（教育など）が包括的に確保された精神障害にも対応した地域包括ケアシステム（以下、「にも包括」という。）の構築を目指す。				
事業内容	(1) HWCを核とした保健・医療・福祉関係者による協議の場の実施 (2) にも包括構築支援事業 (3) 心のサポーター養成事業				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	1,003	—	501		502
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	心のサポーター養成者数（人）	2,000	—	累計（R6～R16）
	活動指標	協議会実施回数（回）	6	—	令和8年度
事業評価	—				
区分	—				

		健康福祉部	障がい福祉課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
1 4 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和7年度
④ 精神科病院勤務環境改善支援事業				事業終了年度	令和9年度
事業目的	精神科病院職員の勤務環境改善のため、施設整備に対する支援を行うとともに、処遇困難者受入れにかかる人件費等の支援を行うことで、精神科病院職員の離職防止を図る。				
事業内容	(1) 看護職員が働きやすく離職防止につながるナースステーション等の新築、増改築および改修に要する工事費または工事請負費に対して支援 (2) 処遇困難者対応にかかる人件費、看護職員配置、病棟改良に対して支援				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	28,600	—		15,000	13,600
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	処遇困難者を受入れた精神科病院数（病院）	4	0	令和7年度
	活動指標	精神科病院への支援件数（件）	4	0	令和7年度
事業評価	・一般の精神障がい者と比べて、処遇困難な精神障がい者の受入には病院職員に大きな負担となるが、当該支援では受入病院の負担を十分に軽減することができなかった。				
区分	拡充				

		健康福祉部	障がい福祉課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
1 4 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和8年度
⑧ 入院者訪問支援事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	市町村長同意による医療保護入院者等を中心として、面会交流の機会が少ない等の理由により第三者による支援が必要と考えられる者に対して、傾聴や生活に関する相談、情報提供等を役割とした訪問支援員を派遣する。				
事業内容	(1) 訪問支援員養成研修 (2) 訪問支援員の派遣 (3) 推進会議、実務者会議の開催				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	378	—	189		189
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	訪問支援員派遣（件）	2	—	令和8年度
	活動指標	訪問支援員養成者数（人）	10	—	令和8年度
事業評価	—				
区分	—				

		健康福祉部	障がい福祉課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
1 4 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	平成21年度
地域自殺対策強化事業				事業終了年度	令和9年度
事業目的	自殺についての正しい知識の普及、支援者に対する研修の実施、心の健康づくりの推進および地域の関係者の連携により、地域における気づき力の強化と相談しやすい体制を充実し、自殺防止を図る。				
事業内容	(1) 地域における総合的な支援体制の強化 (2) ライフステージ別の対策の充実 (3) ハイリスク者への支援の充実 (4) 民間団体の活動への支援 (5) 市町が実施する自殺対策事業を支援（国庫交付金分を県で予算化）				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	23,901	—	19,748		4,153
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	自殺死亡率（％）（自殺日・住居地）	13.3	未確定	令和7年度
	活動指標	悩みごと総合相談会実施回数（回）	12	12	令和7年度
事業評価	<p>・令和7年の自殺死亡率は令和8年4月頃に確定する予定</p> <p>※自殺の統計：地域における自殺の基礎資料における、R7年の自殺者数（暫定値）は96人で、R6年と比較し9人減少した</p>				
区分	継続				

		健康福祉部	長寿福祉課	事業年度	令和8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和4年度
医療機関・福祉施設における省エネ設備等導入支援事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	物価高騰等が続く中、福祉施設のコスト削減による経営の安定化を図るため、施設の省エネ設備の改修および更新に必要な経費の支援を行う。				
事業内容	対象経費：省エネに資する設備の更新・改修（※利用者が生活や活動する場所に限る） 対象設備：高効率空調・換気設備、給油機、照明機器（LED）等 補助基準：省エネ基準達成率100%以上 他 補助率：1/2（補助上限額：2,000千円、補助下限額：200千円）				
予算・決算額 （単位：千円）	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	41,274	—	41,274		
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	—	—	—	令和7年度
	活動指標	省エネ設備整備数（施設）	40	34	令和7年度
事業評価	・成果指標は、施設ごとの省エネ設備の整備率の把握が困難であるため未設定。 ・令和7年度は34施設で省エネ設備を整備。				
区分	継続				

健康福祉部		障がい福祉課		事業年度	令和8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
1 4 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和7年度
⑧ 障がい者福祉施設等に対するサービス継続支援事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	障がい福祉事業所等は、入所者等の栄養・心身の状況等を考慮した食事を提供する必要がある。物価上昇の影響がある中でも、食事提供というサービスを円滑に継続するための支援を実施。				
事業内容	障がい福祉事業所等が、物価上昇の影響がある中でも、食事提供というサービスを円滑に継続できるよう、障がい福祉施設等の規模等を踏まえて、国の補助金を活用し、食材料費に対する支援を実施。				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	118,484	—	56,000		62,484
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	—	—	—	令和8年度
	活動指標	支援事業所数（事業所）	510	—	令和8年度
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標は、事業所や施設ごとのサービス提供状況の把握が困難であるため未設定。 ・R7.2補要求事業（繰越）であり、R8で事業実施。（実績はR9.3月末に確定予定。） 				
区分	—				

健康福祉部		障がい福祉課		事業年度	令和8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和7年度
⑧ 障がい福祉事業所等に対するサービス継続支援事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	物価上昇の影響がある中でも、障がい福祉サービス事業所・施設が、必要なサービスを円滑に継続できるよう、将来的に必要となる設備・備品の購入費用等に対する補助を行う。				
事業内容	(1) 障がい福祉サービスを円滑に継続するために必要な経費への補助 (2) 大規模災害等の備えに必要な経費への補助				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	239,776	—	114,000		125,776
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	—	—	—	令和8年度
	活動指標	支援事業所数（事業所）	830	—	令和8年度
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標は、事業所や施設ごとのサービス提供状況の把握が困難であるため未設定。 ・R7.2補要求事業（繰越）であり、R8で事業実施。（実績はR9.3月末に確定予定。） 				
区分	—				

		健康福祉部	障がい福祉課	事業年度	令和7年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和7年度
医療的ケア児者への災害時電源確保支援事業				事業終了年度	令和7年度
事業目的	人工呼吸器や在宅酸素療法など命に直結する機器に頼らざるを得ない医療的ケア児者に対し、災害発生時に備えた非常用自家発電装置等の購入に要する経費の補助を行う。				
事業内容	生命・身体機能の維持に必要な医療機器（人工呼吸器、喀痰吸引器、ネブライザー、腹膜透析等）のうち、電源を必要とするものを使用する医療的ケアが必要な重度障がい児者が、市町の日常生活用具給付等事業において電源を購入する際の経費を補助する。（市町間接補助）				
予算・決算額 （単位：千円）	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	6,150	—		6,150	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	補助利用者数（人）	82	未確定	令和7年度
	活動指標	支援種目追加市町数（市町）	17	17	令和7年度
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・全市町において日常生活用具給付等事業への非常用電源等の支援メニューが追加され、電源を必要とする医療的ケア児者が支援を受けられるような体制を構築した。 ・R8年2月時点において、89名が補助利用見込み。R8年4月に確定する。 				
区分	廃止				

		健康福祉部	障がい福祉課	事業年度	令和7年度
1	個性を伸ばす（人材力）			経費区分	政策的経費
3	多様な個性や能力を育み、活かす共生社会の実現			事業開始年度	令和7年度
ICT機器等の活用を通じた障がい者就労の生産性向上支援事業				事業終了年度	令和7年度
事業目的	利用者が従事できる業務範囲の拡大や作業の効率化を目的としたICT機器等の導入を支援し、障がい者就労施設における経営改善とさらなる工賃・賃金の向上を図る。				
事業内容	障がい者就労施設における生産活動の効率化に資するICT機器等の導入経費を支援 補助対象者：就労継続支援A型事業所、就労継続支援B型事業所 補助率：2/3（国1/2、県1/4、事業者1/4） 補助上限額：2,000千円				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	2,601	—	1,733		868
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	平均工賃月額（円）	30,819	未確定	令和7年度
	活動指標	補助件数（件）	3	2	令和7年度
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・就労継続支援事業所における利用者の生産性向上のため、電子ホワイトボードや草刈り機の導入を支援 ・国の予算の縮減に伴い事業終了 ※令和7年度の平均工賃月額については、来年度集計するため現段階では未確定				
区分	廃止				

		健康福祉部	障がい福祉課	事業年度	令和7年度
1 個性を伸ばす（人材力）				経費区分	政策的経費
3 多様な個性や能力を育み、活かす共生社会の実現				事業開始年度	令和7年度
障害福祉分野における小規模事業所の協働化モデル事業				事業終了年度	令和7年度
事業目的	人材の確保・経営の安定化に向けた協働化の取組について、モデル事業を実施することにより、取組の効果を把握するとともに、実施上の課題の把握や解消に向けた取組などを整理し、その内容を普及啓発することにより、障害福祉分野における協働化の取組を推進する。				
事業内容	概ね5以上の事業所からなるグループ単位で以下の事業を行う。 (1) 基本事業（必須）：人材確保・定着のために協働で行う取り組み (2) 調査事業（必須）：基本事業の成果の横展開を諮るための調査 (3) 選択事業（任意）：社会福祉連携推進法人の立ち上げに向けた取り組み等				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	9,000	—	9,000		
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	採用者数（人）	5	未確定	令和7年度
	活動指標	参加事業所数（事業所）	5	5	令和7年度
事業評価	・県内5事業所が協働で、採用活動や人材育成を実施 ・国の予算の縮減に伴い事業終了 ※成果指標については、次年度以降に採用者が判明するため現段階では未確定				
区分	廃止				

		健康福祉部	障がい福祉課	事業年度	令和7年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和5年度
障がい児施設における性被害防止対策支援事業				事業終了年度	令和7年度
事業目的	パーテーションや簡易扉、簡易更衣室、カメラ等の設置を支援し、こどもの性被害を未然に防ぐための環境を整備する。				
事業内容	事業内容：パーテーションや簡易扉、簡易更衣室、カメラ等の導入を支援 補助対象：障害児入所施設、障害児通所支援事業所 補助率：国1/2、県1/4、設置主体1/4				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	600	—	400		200
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	—	—	—	
	活動指標	補助件数（件）	—	5	令和7年度
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> こどもの性被害防止にむけた環境整備支援のため成果指標および活動指標の目標設定は困難 防犯カメラやパーテーションなど設置する5事業所に対し補助 				
区分	廃止				

		健康福祉部	障がい福祉課	事業年度	令和7年度
1 個性を伸ばす（人材力）				経費区分	政策的経費
3 多様な個性や能力を育み、活かす共生社会の実現				事業開始年度	令和6年度
農福連携プラス推進モデル事業				事業終了年度	令和7年度
事業目的	農福連携（農業と福祉の連携）に加え、観光業や商工業などとの連携も加えた農福連携プラスの取り組みを支援することで、障がい者就労施設における新たな就労機会の創出とさらなる工賃・賃金の向上を図る。				
事業内容	事業内容：農福連携プラスの取り組みにかかる経費を補助 補助対象者：就労継続支援A型事業所、就労継続支援B型事業所 補助率：国10/10				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	20,595	—	20,595		
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	平均工賃月額（円）	30,819	未確定	令和7年度
	活動指標	補助件数（件）	2	2	令和7年度
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・就労継続支援事業所における梅栽培事業の立ち上げおよび農福連携のマッチング事業の立ち上げを支援 ・国の予算の縮減に伴い事業終了 ※令和7年度の平均工賃月額については、来年度集計するため現段階では未確定				
区分	廃止				